

受付番号	
------	--

応募書類チェックシート

応募者名	
------	--

提出書類名	様式	提出部数	チェック欄
1 応募書類チェックシート	本紙	1部	<input type="checkbox"/>
2 I 「獣医療提供体制整備推進総合対策事業」企画書	別紙様式1	1部	<input type="checkbox"/>
II 実施計画書（応募者に関する事項）	別紙様式2	1部	<input type="checkbox"/>
III 実施計画書（提案内容に関する事項）	別紙様式3	1部	
3 団体の定款又は会則及び役員名簿 （※必要に応じて）	様式自由	1部	<input type="checkbox"/>

- 注1) 応募書類について漏れがないかチェックの上、本紙も提出してください。
 2) 封筒には「獣医療提供体制整備推進総合対策事業」と朱書きしてください。
 3) 受付番号は記載しないでください。

(別紙様式1)

令和 年 月 日

農林水産省消費・安全局長 殿

(応募者)
住 所
団 体 名
代表者役職氏名

獣医療提供体制整備推進総合対策事業に係る企画書

令和6年度獣医療提供体制整備推進総合対策事業のうち下記の事業について、応募したく、関係書類を添えて提出します。

記

- 【注1】 公募要領別表の3事業（「獣医師養成確保修学資金給付事業」「臨床実習等支援事業」「獣医師能力向上・就業支援・地域獣医療体制整備対策事業」）のうち、応募する事業を選択し、記以下に記載すること。
- 【注2】 別紙様式2～3の様式について、記入欄が不足する場合は、適宜、行を増やす等の追加を行ってよいが、A4判10枚以内とすること（ともにモノクロ）。
- 【注3】 パワーポイントなどによる添付資料は、A4判4枚以内とすること（カラー可）。

受付番号	
------	--

(別紙様式2)

実施計画書(応募者に関する事項)

事業担当者連絡先	団体名：
	氏名（ふりがな）：
	所属：（部署名等）
	役職：
	所在地：〒
	電話番号：
	FAX番号：
	E-mail：
団体概要：	
団体の設立根拠：	

注) 会員を有する団体にあつては、団体概要欄に（会員数：（令和 年 月現在））を記入すること。

(別紙様式3)

実施計画書(提案内容に関する事項)

1 実施内容及び実施方法

(1) 事業の目的

(2) 事業内容及び達成目標

(3) 実施方法

(4) 事業の進め方(スケジュール等)

2 事業実施に伴う波及効果

3 応募者の実施体制（業務体制、事業に関する知見・専門性、類似事業の実績、経理処理能力、産業動物獣医師確保・育成に係る地域の取組等）

注1) 「3 応募者の実施体制」の「産業動物獣医師確保・育成に係る地域の取組」については、「獣医師養成確保修学資金給付事業」のうち獣医学生に係る応募者のみ記載。

なお、高校生に係る応募者は類似の情報の収集に努めた上で計画書を作成することが好ましい。

注2) 獣医師養成確保修学資金給付事業の実施計画書の場合は以下に留意

ア 修学資金の共同負担者を記載すること。

イ 修学資金を給付する学生が就職する予定先の候補を記載すること。

ウ 修学資金を給付する予定の人数を新規契約、継続契約別に記載すること。

エ 類似事業の実績、経理処理能力について記載すること。

オ 「3 応募者の実施体制」の「産業動物獣医師確保・育成に係る地域の取組」については、「企画書選定審査項目の別添」で挙げている項目に関する情報を、共同負担予定者または都道府県の獣医療提供体制整備計画の担当部署と協議のうえ、具体的に記載すること。その際、別添資料として提出しても差し支えない。

4 予算額： 千円		
費用 (補助率)	総経費	備考
検討会 開催費 (定額)		
旅費 (定額)		
調査費 (定額)		
啓発指導費 (定額)		
その他		
合計		

注1) 「費用」の欄は、事業内容に応じ適宜修正すること。

2) 「備考」の欄は、必要に応じて定量的（例えば、単価×数量）又は定性的（例えば、検討会○回分）に記載すること。

3) 補助率は、定額、1/2のいずれにより経費積算がされているか明確に表示すること。

<参考> 別添資料（産業動物獣医師確保・育成に係る取組）の例

指標	取組						
(1) 産業動物獣医師の現行人数と確保目標	○○県の獣医療提供体制整備計画（○年作成）抜粋※1						
	(人)	(A) 目標策 定時 (○年)	(B) 目標 (R12年)	(C) 目標年度ま での退職予 定者数	(B-A+C) 目標のため 確保すべき 人数	現行 (R4年) ※2	進捗 率 ※3
	農林畜産 公務員獣 医師※4						
	産業動物 診療獣医 師 ※5						
<p>※1 必ずしも県計画の数字を参照する必要はありません。現時点においてR12年に何名の獣医師を必要と考えているかを記載ください。</p> <p>※2 現行の人数の把握方法： 記載例）獣医師法第22条の届出の活用、県内の独自の届出システムの活用</p> <p>※3 進捗率＝目標策定時から現行（R4年）までのX年間で確保した人数／R12年に目標達成するためにX年間で確保しておくべき人数×100（%）</p> <p>例）R3年からR12年までの10年間で10人確保すべき場合(B-A+C=10だった場合)、R3年から現行のR4年までの2年間で確保すべき人数は2人。実際に確保できた人数が1人だった場合、進捗率は50%。</p> <p>※4 農林畜産公務員獣医師の目標人数設定の考え方及び構成要因（県本庁職員＋家保職員＋県畜産試験場など）を以下に記載ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 目標人数設定の考え方： ● 構成要因（内訳毎の人数の記載は不要です。）： <p>※5 産業動物診療獣医師の目標人数設定の考え方及び構成要因（農済、農業協同組合、飼料会社などの企業、競馬関係団体、民間の開業獣医師、市町村の家畜診療所など）を以下に記載ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 目標人数設定の考え方： ● 構成要因（内訳毎の人数の記載は不要です。）： 							

(2)	家畜飼養頭数・戸数（目標と現行値）及び産業動物獣医師数				
	〇〇県の家畜飼養頭数・戸数等（現行値）				
		(A) 酪農	(B) 肉用牛	(C) 現行獣医師数※	(A+B) / C
	飼養戸数				
	飼養頭数				
		(D) 養豚	(E) 採卵鶏	(F) 肉用鶏	(A+B+D+E+F) / C
	飼養戸数				
	飼養頭数				
	※ (1) の現行獣医師数と同じ数字。上段は農林畜産公務員獣医師数・下段は産業動物診療獣医師数を記載してください。				
	〇〇県の家畜飼養頭数等（目標値）				
	(G) 酪農	(H) 肉用牛	(I) 目標産業動物診療獣医師数	(G+H) / I	
目標頭数					
※家畜改良増殖目標などで養豚・養鶏に係る計画がある場合は同様に記載。 ※Iは(1)の産業動物診療獣医師数の目標値と同じ数字。					
(参考) 〇〇県又は〇〇地域の面積 km ²					
※国土地理院の公表する最新の「全国都道府県市区町村別面積調」を参照					
(3)	都道府県における他部局との連携				
	〇〇県の非農林畜産公務員獣医師数				
	(人)	(J) 人数	(K) うち家畜防疫員数	((K/J) × 100 (%)) 家畜防疫員任命率	農林畜産公務員数との比率
非農林畜産公務員獣医師					
(4)	過去の獣医師養成確保修学資金給付事業（地域枠含む）の活用実績 有・無				
	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始年度 総割当人数（うち18万円の者）： 総給付者数（うち18万円の者）： 総返還者数（うち18万円の者）： 総返還者数／総給付者数×100：（%） 就業後返還者数／総就業者数×100：（%） ※ 実人数を記載すること。 例）4～6年生にかけて3年間給付していても給付実人数は1人。				
(5)	産業動物獣医師確保・育成に向けた独自の取組 ※ R5年度またはR6年度から開始した、または開始する予定の取組は区別できる				

	<p>ように記載すること</p> <p>① 都道府県単独の産業動物獣医師向け修学資金事業 有・無</p> <p>② 都道府県内での獣医療提供体制整備事業利用状況 (R5年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターンシップ ○名受け入れ ・ 卒後研修 ○回 ○名参加 ・ 遠隔診療事業 有・無 <p>上述以外の取組 記載例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 採用条件の緩和 (試験回数・会場増、受験年齢制限引き上げ等) ・ 業務改善 (〇〇業務のうち獣医師免許が必要ない〇〇の部分畜産職、会検年度職員に振替等)
--	---